

平成 19 年 岐阜県輸出関係調査結果

= 県総合企画部統計課 =

【 調査の概要 】

1 調査の目的

この調査は、製造業に属する事業所で製造又は加工された輸出向け製品について、業種、輸出先、輸出金額等を調査し、輸出の現況と地域振興施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

この調査は、岐阜県統計調査条例（昭和28年岐阜県条例第48号）の規定による岐阜県統計指定調査（県統計指定第6号）である。

3 調査の対象

この調査の対象は、平成19年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所のうち、従業員が4人以上で次に掲げるものとする。

- （1）製品、半製品（国内の他の事業所で更に加工されたのち輸出される場合を除く）を原形のまま輸出しているもの。（間接輸出を含む）
- （2）輸出向け製品（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く）を賃加工しているもの。

4 調査の方法

この調査は、対象事業所の自計申告により、平成19年工業統計調査と同時に行ったものである。

5 調査事項

- （1）事業所名
- （2）事業所所在地
- （3）従業員数
- （4）製造品出荷額
- （5）加工賃収入額
- （6）直接輸出額とその輸出港別取引先業態別内訳
- （7）間接輸出額とその出荷先別内訳
- （8）品目別輸出額とその輸出先地域別内訳
- （9）輸出向け製造品の品目別加工賃収入額とその収入先別内訳

6 調査の時期

この調査は、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの1年間について、平成19年12月31日現在で調査したものである。

7 用語の解説

(1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。

直接輸出...製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。

間接輸出...製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者を介して間接に輸出したものの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。

(2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

北 米...アメリカ、カナダ

中 南 米...メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、パナマ、キューバ、チリ等

ヨーロッパ...ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、スペイン、イタリア、ポルトガル、ギリシア、オーストリア、旧ユーゴスラビア等

旧ソ連・中欧・東欧...旧ソ連、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、アルバニア等

中 近 東...イラン、イラク、サウジアラビア、エジプト、クウェート、シリア、レバノン、トルコ、アルジェリア等

アフリカ...スーダン、ナイジェリア、ガーナ、リベリア、エチオピア、南アフリカ共和国、コンゴ、タンザニア、ケニア等

オセアニア...オーストラリア、ニュージーランド等

アジア...韓国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、カンボジア、インド、パキスタン、中国、ベトナム、北朝鮮、モンゴル等

(4) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏 域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

【 調査結果の概要 】

1 概況 ...輸出額は4年連続の増加...

輸出額は7309億円で、前年に比べ576億円（前年比8.6%）増と、4年連続の増加となった。

事業所数は349事業所で、前年に比べ5事業所（同1.5%）増となった。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が1866億円（構成比25.5%）と最も多く、前年に比べ272億円（同17.0%）増となった。

輸出先別では、アジア向けが2955億円（構成比40.4%）と最も多く、前年に比べ568億円（前年比23.8%）増となった。一方、ヨーロッパ向けは、246億円（同14.1%）減であった。

圏域別では、中濃圏域が3036億円（構成比41.5%）と最も多く、前年に比べ224億円（前年比7.9%）増となった。ほとんどの圏域で増加となり、特に西濃圏域は377億円（同17.3%）増と増加が目立った。

表 - 1 輸出状況の推移（従業者4人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (4人以上)		輸出割合 (A)/(B)
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成10年	369	1.9	476 649	21.6	5 190 309	5.3	9.2
11	371	0.5	403 136	15.4	4 869 904	6.2	8.3
12	364	1.9	470 283	16.7	5 085 773	4.4	9.2
13	361	0.8	562 415	19.6	4 959 937	2.5	11.3
14	381	5.5	518 541	7.8	4 717 030	4.9	11.0
15	377	1.0	515 048	0.7	4 829 568	2.4	10.7
16	371	1.6	584 105	13.4	4 945 260	2.4	11.8
17	362	2.4	660 234	13.0	5 088 016	2.9	13.0
18	344	5.0	673 283	2.0	5 527 988	8.6	12.2
19	349	1.5	730 859	8.6	5 878 617	6.3	12.4

注) 製造品出荷額等は、工業統計調査対象事業所の数値である。

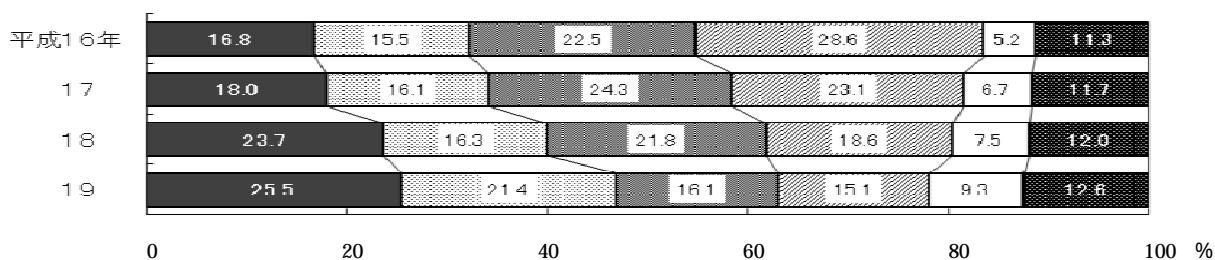
なお、平成18年以前の製造品出荷額等の数値は経済産業省「工業統計表」による。

2 産業別輸出状況 ...一般機械器具製造業が大幅に増加...

産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が1866億円（構成比25.5%）と最も多く、次いで一般機械器具製造業が1561億円（同21.4%）、電子部品・デバイス製造業が1177億円（同16.1%）、電気機械器具製造業が1100億円（同15.1%）と、4産業で全体の8割近くを占めている。

前年に比べ、一般機械器具製造業が460億円（前年比41.8%）増と、大幅な増加となった。これは金属工作機械製造業、金属加工機械製造業が増加したことによる。また、輸送用機械器具製造業が272億円（同17.0%）増、窯業・土石製品製造業が175億円（同34.6%）増となった。これは、輸送用機械器具製造業では自動車製造業、自動車部品・付属品製造業が、窯業・土石製品製造業では理化学用・工業用陶磁器製造業が増加したことによる。

図 - 1 産業別輸出額構成比の推移



■輸送用機械器具 □一般機械器具 ■電子部品・デバイス □電気機械器具 □窯業・土石製品 ■その他

表 - 2 産業別輸出額

区 分	1 8 年		1 9 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	67 328 262	100.0	73 085 946	100.0	5 757 684	8.6
09食料品製造業	12 596	0.0	16 907	0.0	4 311	34.2
10飲料・たばこ・飼料製造業	23 629	0.0	22 869	0.0	760	3.2
11繊維工業	179 540	0.3	349 926	0.5	170 386	94.9
12衣服・その他の繊維製品製造業	4 827	0.0	4 200	0.0	627	13.0
13木材・木製品製造業	X	X	X	X	X	X
14家具・装備品製造業	X	X	2,010	0.0	X	X
15パルプ・紙・紙加工品製造業	846 366	1.3	890 445	1.2	44 079	5.2
16印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
17化学工業	1 811 253	2.7	2 115 463	2.9	304 210	16.8
18石油製品・石炭製品製造業	-	-	X	X	X	-
19プラスチック製品製造業	1 643 336	2.4	2 272 624	3.1	629 288	38.3
20ゴム製品製造業	121 597	0.2	160 987	0.2	39 390	32.4
21なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
22窯業・土石製品製造業	5 050 195	7.5	6 799 800	9.3	1 749 605	34.6
23鉄鋼業	321 845	0.5	362 990	0.5	41 145	12.8
24非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
25金属製品製造業	1 224 360	1.8	1 353 118	1.9	128 758	10.5
26一般機械器具製造業	11 006 774	16.3	15 607 520	21.4	4 600 746	41.8
27電気機械器具製造業	12 516 823	18.6	11 003 980	15.1	1 512 843	12.1
28情報通信機械器具製造業	652,395	1.0	X	X	X	X
29電子部品・デバイス製造業	14 692 936	21.8	11 772 378	16.1	2 920 558	19.9
30輸送用機械器具製造業	15 948 706	23.7	18 664 677	25.5	2 715 971	17.0
31精密機械器具製造業	839 189	1.2	1 247 655	1.7	408 466	48.7
32その他の製造業	424 808	0.6	408 498	0.6	16 310	3.8

3 輸出先別輸出状況 ...アジア向けが好調...

輸出先別に輸出状況をみると、アジアが電子部品・デバイス製造業を中心に 2955 億円(構成比 40.4%)と最も多く、次いで北米が一般機械器具製造業を中心に 1571 億円(同 21.5%)、ヨーロッパが一般機械器具製造業を中心に 1498 億円(同 20.5%)と、前年同様 3 地域で全体の 8 割以上を占めている。

前年に比べ増加した輸出先は、アジアが一般機械器具製造業を中心に 568 億円(前年比 23.8%)増、中近東でも輸送用機械器具製造業を中心に 79 億円(同 38.1%)増となった。これは、アジアでは金属工作機械製造業が、中近東では自動車製造業、自動車部分品・付属品製造業が増加したことによる。

表 - 3 輸出先別輸出額

区 分	1 8 年		1 9 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	67 328 262	100.0	73 085 946	100.0	5 757 684	8.6
北 米	15 827 468	23.5	15 710 574	21.5	116 894	0.7
中 南 米	4 746 510	7.0	5 472 121	7.5	725 611	15.3
ヨ ー ロ ッ パ	17 440 794	25.9	14 978 484	20.5	2 462 310	14.1
旧ソ連・中欧・東欧	718 454	1.1	1 033 874	1.4	315 420	43.9
中 近 東	2 066 130	3.1	2 853 934	3.9	787 804	38.1
ア フ リ カ	1 263 258	1.9	1 896 272	2.6	633 014	50.1
オ セ ア ニ ア	1 355 628	2.0	1 543 431	2.1	187 803	13.9
ア ジ ア	23 863 189	35.4	29 545 247	40.4	5 682 058	23.8
不 明	46 831	0.1	52 009	0.1	5 178	11.1

4 圏域別輸出状況 …西濃・中濃圏域を中心に増加…

圏域別に輸出状況を見ると、中濃圏域が一般機械器具製造業を中心に3036億円（構成比41.5%）と最も多く、次いで西濃圏域が電子部品・デバイス製造業を中心に2564億円（同35.1%）、岐阜圏域が輸送用機械器具製造業を中心に1255億円（同17.2%）の順となっている。

前年に比べ、東濃圏域を除く全圏域で輸出額が増加した。西濃圏域が窯業・土石製品製造業を中心に377億円（前年比17.3%）増、中濃圏域が一般機械器具製造業を中心に224億円（同7.9%）増となった。これは、西濃圏域では理化学用・工業用陶磁器製造業、中濃圏域では金属工作機械製造業が増加したことによる。

表 - 4 圏域別輸出額

区 分	1 8 年		1 9 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	67 328 262	100.0	73 085 946	100.0	5 757 684	8.6
岐 阜 圏 域	10 834 436	16.1	12 550 549	17.2	1 716 113	15.8
西 濃 圏 域	21 865 958	32.5	25 638 055	35.1	3 772 097	17.3
中 濃 圏 域	28 125 185	41.8	30 361 094	41.5	2 235 909	7.9
東 濃 圏 域	5 865 444	8.7	3 612 380	4.9	2 253 064	38.4
飛 騨 圏 域	637 239	0.9	923 868	1.3	286 629	45.0

5 直接輸出の状況

製品、半製品を直接輸出した事業所の輸出額は3226億円で、前年に比べ208億円（前年比6.9%）増となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の93.7%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の83.7%を占めている。

表 - 5 直接輸出額の状況

輸出港の別						取引先の業態別							
区 分	1 8 年		1 9 年				区 分	1 8 年		1 9 年			
	輸出額	輸出額	増減額	増減率	構成比	輸出額		輸出額	増減額	増減率	構成比		
	万円	万円	万円	%	%		万円	万円	万円	%	%		
総 数	30 178 177	32 255 535	2 077 358	6.9	100.0	総 数	30 178 177	32 255 535	2 077 358	6.9	100.0		
名 古 屋 港	27 122 228	30 215 183	3 092 955	11.4	93.7	卸 売 業	5 409 905	4 592 941	816 964	15.1	14.2		
神 戸 港	496 984	575 502	78 518	15.8	1.8	小 売 業	39 823	105 712	65 889	165.5	0.3		
横 浜 港	405 642	146 301	259 341	63.9	0.5	製 造 業	24 374 001	26 993 552	2 619 551	10.7	83.7		
そ の 他 の 港	2 153 323	1 318 549	834 774	38.8	4.1	そ の 他	354 448	563 330	208 882	58.9	1.7		

注) 空港を含む。

6 間接輸出の状況

間接輸出した事業所の輸出額は4083億円で、前年に比べ368億円（前年比9.9%）増となった。

また、出荷先別にみると、本社工場が全体の39.2%を占め最も多く、次いで、貿易商社が32.8%、製造業者が27.0%となっている。

なお、介在する本社、商社等の県内、県外割合では、県外が96.3%を占めている。

表 - 6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	18年		19年							
			計			県 内		県 外		
	輸 出 額	輸 出 額	増 減 額	増 減 率	構 成 比	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比	
	万円	万円	万円	%	%	万円	%	万円	%	
総 数	37 150 085	40 830 411	3 680 326	9.9	100.0	1 516 070	100.0	39 314 341	100.0	
本 社 工 場	17 792 553	16 020 869	1 771 684	10.0	39.2	930 819	61.4	15 090 050	38.4	
貿 易 商 社	10 634 112	13 403 545	2 769 433	26.0	32.8	509 098	33.6	12 894 447	32.8	
製 造 業 者	8 510 224	11 010 713	2 500 489	29.4	27.0	62 050	4.1	10 948 663	27.8	
問 屋・そ の 他	213 196	395 284	182 088	85.4	1.0	14 103	0.9	381 181	1.0	

7 輸出向け製品の加工賃収入額の状況

輸出向け製品を賃加工している事業所の加工賃収入額は22億円で、前年に比べ6億円（前年比19.7%）減となった。

また、収入先別にみてみると、製造業者が全体の88.5%を占めている。

表 - 7 収入先別加工賃収入額の状況

区 分	18年		19年							
			計			県 内		県 外		
	収 入 額	収 入 額	増 減 額	増 減 率	構 成 比	収 入 額	構 成 比	収 入 額	構 成 比	
	万円	万円	万円	%	%	万円	%	万円	%	
総 数	279 373	224 256	55 117	19.7	100.0	3 284	100.0	220 972	100.0	
貿 易 商 社	26 167	22 569	3 598	13.8	10.1	-	-	22 569	10.2	
製 造 業 者	247 826	198 471	49 355	19.9	88.5	68	2.1	198 403	89.8	
問 屋・そ の 他	5 380	3 216	2 164	40.2	1.4	3 216	97.9	-	-	